

23台企財第111号
平成23年9月13日

各所属長 殿

副 区 長 生 沼 正 篤

平成24年度予算編成について（依命通達）

内閣府は8月の月例経済報告の基調判断において、「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。」としながら、先行きについては、電力供給の制約、原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念などのリスクの存在、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が残っていることに警戒感を示している。

また、本区の零細・中小企業の景況は、4月から6月期で大きく悪化しており、今後改善傾向にあるものの厳しい経営環境となっている。

本区の財政状況は、昨年度、主要な財源である特別区税や特別区交付金が大幅に減収しており、今年度も景気の低迷や大震災の影響により、不透明な状況である。一方、生活保護など扶助費の増加や進展する少子高齢化への対応、区有施設の維持・保全、安全・安心のまちづくりなど様々な財政需要を抱えており、区財政は今後さらに厳しい状況が続くものと予測している。

こうしたさらに厳しい状況が予測される中、東日本大震災を踏まえ、防災力の強化などを図るため、長期総合計画（後期計画）や行政計画の修正を進めている。

平成24年度予算においては、この計画を踏まえ、「にぎわい いきいき したまち台東」のさらなる実現に向け、限られた財源を有効

活用しながら、今後とも区民の日々の生活を守り、将来を見据えた施策を一層推進していくことが必要である。

そのためには、施策目標の達成度を把握した上で、個々の事務事業の効果や課題等について十分に検証し、さらなる改善や効率化を図ることによって、事業の選択と集中を進める必要がある。さらに、全庁的な意識の共有化や連携強化によって、経常的経費のより一層の削減及び予算の最適な配分を行い、健全で持続可能な行財政運営を進めていかなければならない。

平成24年度の予算編成にあたっては、これらの状況に加え、今後開催する「予算編成方針会議」を踏まえ、部長の責任とリーダーシップの下、予算編成に取り組まれない。

以上のことを踏まえ、下記事項に留意の上、別に定める期日までに見積書を提出されたい。

この旨、命により通達する。

記

1. 行政計画（平成23年度～25年度）の計画事業については、着実な実施が図れるよう事業の実効性等を十分に検討し、所要額を見積もること。
2. 本年度実施した行政評価を十分に踏まえて、すべての事業を対象に見直しを行い、整理統合等を推進すること。また、これまでの外部評価等の結果報告に十分留意すること。
さらに、区民の要望を的確に把握し、議会の審議経過等を踏まえ、緊急性の高い事業を重点に予算化を図ること。

3. 既定事業については、原則として平成23年度予算の範囲内で所要額を見積もること。なお、各部の責任において、これまで以上に創意工夫を凝らし、最大限の経費縮減に努めること。
特に、事務管理経費については、今までの慣習や前例など従来の枠組みにとらわれることなく、徹底した削減を行うこと。
4. 新規事業については、将来の財政需要や費用対効果、後年度の負担を明らかにし、十分に検討して実効性の高い予算を計上すること。また、スクラップ・アンド・ビルドやサンセット方式などにより、財政負担の抑制に努めること。
5. 補助事業をはじめ、国や都の制度改革に関連する事業については、予算編成の動向に十分留意するとともに、的確な情報把握に努めること。
6. 社会保障関連経費については、過去の実績等を的確に把握し、今後の制度改革の動向に注意して、適正な所要額の算定を行うこと。
7. 経済対策関連経費については、事業効果を検証するとともに、区内零細・中小企業へ配慮し、所要額の算定を行うこと。
8. 区出資の財団等については、財政支援団体検討会の報告を踏まえ、経営努力をより一層促すとともに事業計画を十分精査の上、補助及び委託の内容、方法等を見直し、所要額を見積もること。
9. 施設の建設・改修は、「台東区における区有施設建設コスト縮減計画」の趣旨を十分踏まえ、コスト削減に努めるとともに、施設内容、工事日程、地域住民の対応等十分に調整を行い、後日

予算の組み替えなどが起きぬよう細心の注意を払うこと。また、効率的な管理運営に配慮した仕様とすること。

- 1 0. 施策全般にわたって創意工夫を重ね、情報化の推進、民間活力の積極的な活用等、経営感覚を持ち、効率的な行財政運営に心がけること。
- 1 1. 区有財産の有効活用、広告収入等、新たな財源の確保や、収入未済の縮減に努めること。
- 1 2. 環境マネジメントシステムの趣旨に則して、省資源、省エネルギーの徹底を図り、可能な限り環境負荷の低減及び経費の節減に努めること。

なお、予算見積書の作成にあたっては、別途、企画財政部長より通知される「平成24年度予算見積書の作成について」により処理されたい。